

平成27年度事業計画(案)

(平成27年4月1日～28年3月31日)

本会は定款の目的、第3条の「この法人は、我が国におけるバドミントン界を統括し、代表する団体として、バドミントンの普及発展を図り、もって国民の心身の健全な発達に寄与することを目的とする。」とし、この趣旨に沿って事業計画を実施する。

バドミントン競技を愛好する多くの人たちに普及振興、技能向上の機会を提供し、選手のみならず役員等支援する人など各種競技会への参加、組織作りを通じて広くバドミントン競技の普及を図り、会員拡大を推進する。(目標30万人)

また、「2016年リオデジャネイロオリンピック・パラリンピック」の出場権獲得のレースの年であり、スポーツを愛好するものにとって、最高の大会であるオリンピック競技会への出場権を獲得するための更なる競技力向上を図り、昨年の素晴らしい成績を上回る結果を出し、国内のバドミントン競技者に夢と希望を与え、更なる向上心とバドミントンの普及発展につなげるものとする。

1. バドミントンの普及及び指導

(1) 第24回全国小学生バドミントン選手権大会

スポーツ振興及び普及はもとよりスポーツを通じた健全育成を目的とした大会で、12月23日から12月27日まで、北九州市で開催、選手約980名、競技役員延960名。

(2) 第16回全国小学生ABCバドミントン大会

早期よりバドミントンに興味を持たせ、選手の発掘、健全育成、競技力の向上と振興を目的とした大会で、8月14日から8月16日まで、八代市で開催、選手約330名、競技役員延850名。

(3) 第14回日本バドミントンジュニアグランプリ2015

全国各都道府県ジュニア選手育成の一貫指導体制確立を図るため、小学生、中学生、高校生の優秀な選手を一堂に会して、相互の技能向上と交流・ジュニア層の普及を目的とした大会で、11月20日から11月22日まで、仙台市で開催、選手約640名、競技役員延720名。

(4) 第31回若葉カップ全国小学生バドミントン大会

全国の小学生にバドミントン競技への機会を広く提供し、同競技を通じて相互の交流を深め、体力の増強と健全で豊かなスポーツの育成を目的とした大会で、7月31日から8月3日まで、長岡京市で開催、選手約880名、競技役員延920名。

(5) 第45回全国中学校バドミントン大会

中学生に正しい技術の習得を図り、心身の健全な発育を目的とした大会で、各地区男女各24校、約430名が参加、8月20日から8月23日まで、釧路市で開催、全国中体連と共催。競技役員延780名。

(6) 第16回全日本中学生バドミントン選手権大会

中学生の健全育成に寄与することを目的とした大会で、平成28年3月20日から3月22日まで、宮崎市で開催、選手約450名、競技役員延840名。

(7) 第44回全国高等学校選抜バドミントン大会

高校生の交流と技術指導を目的とし、9地区で選抜大会を実施、参加者は男女53校、840名。また、この大会を経た各地区代表男女が参加の全国高等学校選抜大会を平成28年3月24日から3月28日まで、鶴岡市で開催。

(8) 第33回全日本レディースバドミントン選手権大会

レディースへの普及と正しい競技の習得、また、参加者を通じての啓発を目的とした大会で、7月23日から7月26日まで、富山市で開催。

(9) 第10回全日本レディース(個人戦)バドミントン競技大会

バドミントンの一層の普及・発展を目的とした大会で、12月11日から12月13日まで、鳥取市で開催。

(10) 用器具検査並びに認定

競技用具を調査、研究及び検査し、規格に合格した用器具を認定して、愛好者の使用の便を図る。

(11) 2015年版ルール教本発行

競技規則ならびに諸規程の周知徹底と各都道府県協会または7連盟が審判講習会・審判員資格検定会等を実施する際に使用される競技規則書の発行と3級・準3級公認審判員資格検定会でルールの周知徹底を図るためのルール教本(2015年版3級・準3級公認審判員資格検定会ルール教本「緑本」)の発行をする。これにより常に新しい競技規則等の正確な資料を提供し、正しいルールに基づく円滑な試合運営の実施と公認審判員有資格者の増員と資質の向上に資するものとする。

(12) 庶務業務の活性化

全国事務局長会議を開催し、全国の都道府県協会の庶務業務の統一化と活性化を図る。

(13) 広報活動

都道府県協会との一体化した広報活動と、インターネットを利用した情報提供の内容を充実する。また、情報ネットワーク及びマスメディアなどにより、愛好者の拡大を図るとともに、PR啓発活動を進める。

(14) 学連助成

学連の活動に対して助成し、同連盟のより活発な活動を図る。

(15) 高体連助成

高体連の活動に対して助成し、同連盟のより活発な活動を図る。

(16) 中体連助成

中体連の活動に対して助成し、同連盟のより活発な活動を図る。

(17) 小学生助成

小学生連盟の活動に対して助成し、同連盟のより活発な活動を図る。

(18) 小・中・高一貫指導

「世界で戦える競技者」育成のため、各都道府県協会に小・中・高の一貫指導体制の構築を推進し、ジュニアの育成・強化を実施する。

2. バドミントンに関する公認審判員及び公認指導者の養成と資格の認定

(1) 公認レフェリー資格者の I 種大会への派遣と資質の向上

公認 A 級・B 級レフェリー資格者を平成 27 年度実施予定の全ての第 1 種年次大会（23 大会）にレフェリーおよびデピュティレフェリーとして派遣し、大会の運営全般の統一性と公正化を図る。平成 26 年度に創設された国内レフェリー認定委員制度、A 級レフェリーの養成と資質の向上を図るためのインストラクター制度を活用し公認レフェリーの養成と資質の向上を図る。

(2) 公認審判員資格検定会開催

公認審判員技術の向上と正しい競技規則の習得により、円滑な大会運営を図るため、公認審判員資格審査認定委員に委託し、1 級審判員資格検定会は本会が主催し、2 級・3 級・準 3 級審判員資格検定会は地区ならびに都道府県、7 連盟において主催し実施する。

(3) 公認審判員の資格認定登録

公認審判員資格登録規程による合格者を各級公認審判員に認定し、登録させ、各地で実施する大会において正義と公正に基づく円滑な競技会運営を図る。また中高生を対象とした準3級公認審判員資格取得者は **42,498** 名に達したが、今後も更なる資格者の取得養成を進めていく。こうした正しい競技規則の習得や審判技術のマスターは、更なるバドミントン技術の向上に役立ち、また、各加盟団体が開催する数々の大会において円滑な大会運営に生かされて行くものと確信する。

(4) 国際審判員・レフェリー資格取得試験受講者の養成と国際審判員・レフェリー資格既得者の研修および活動

国際審判員養成のため、国際審判員資格者養成規程に基づきBAC国際審判員受講有資格者を対象とした国際審判員養成セミナー（講習会）を年に一度ヨネックスオープンジャパンSS開催時に併せて開催し国際審判員資格取得受講者の養成を図る（対象35歳未満）。また、国際審判員資格既得者に対しては、平成26年度に創設された国際審判員インストラクター制度を活用し、資質の向上を図るとともに、国際レフェリーインストラクター制度を活用し、国際レフェリーの養成と資質の向上を図る。既述の活動はバドミントン界における国際貢献に寄与するとともに2020年の東京オリンピックの競技運営に大いに貢献するものである。

(5) 公認スポーツ指導者養成講習会

公益財団法人日本体育協会と共催して、公認上級コーチ（バドミントン1級）公認コーチ（バドミントン2級）公認上級指導員（バドミントン3級）公認指導員（バドミントン4級）の養成講習会を開催し、全国各地で活動している指導者を受講させ、基本的、専門的スポーツ技術の指導と教育を行い、公認指導者資格の取得を推進する。

(6) 公認スポーツ指導者講師競技別全国研修会

各都道府県の代表を集めて、公認スポーツ指導者講師競技別全国研修会を実施する。

(7) 公認スポーツ指導者の資格認定登録

公益財団法人日本体育協会と共催事業である「公認スポーツ指導者育成事業」の各級養成講習会の合格者を、公益財団法人日本体育協会の「公認スポーツ指導者制度」に登録させる。また、登録した公認スポーツ指導者更新のための義務研修会（4年間に一回うけなければならない）を開催し、資質の向上及び指導体制の充実を図る。

3. 公益財団法人日本体育協会、世界バドミントン連盟(BWF)及びアジアバドミントン連盟(BAC)への加盟

(1) 公益財団法人日本体育協会等への代表者派遣

公益財団法人日本体育協会、JOC へ代表者を派遣するとともにその事業に対し、協調、展開し、本競技の発展を図る。

(2) 世界連盟(BWF)総会等への代表者の派遣

5月に中国・東莞市で開催される年次総会に代表者を派遣し、国際スポーツの振興や本競技の発展を図る。

(3) アジア連盟(BAC)総会等への代表者の派遣

年1回開催される総会に代表者を派遣し、アジアスポーツの振興のため協調し、本競技の発展を図る。

4. バドミントンに関する国内競技会の開催

(1) 第65回全日本実業団バドミントン選手権大会

7月1日から7月5日まで京都市で開催、選手約1,600名、競技役員延980名。

(2) 第66回全国高等学校バドミントン選手権大会

8月6日から8月11日まで長岡京市で開催、選手約880名、競技役員延970名。

(3) 第3回全日本学生バドミントンミックスダブルス選手権大会

8月15日・16日両日、横浜市で開催、選手約200名、競技役員延150名。

(4) 第54回全日本教職員バドミントン選手権大会

8月10日から8月14日まで田原本町で開催、選手約780名、競技役員延830名。

(5) 全国高等学校定時制通信制体育大会バドミントンの部(第17回大会)

8月17日から8月20日まで小田原市で開催、選手約500名、競技役員延330名。

(6) 第39回全日本高等専門学校バドミントン選手権大会

8月22日・23日両日、佐世保市で開催、選手約240名、競技役員延430名。

(7) 第58回全日本社会人バドミントン選手権大会

8月28日から9月2日まで北九州市で開催、選手約890名、競技役員延990名。

(8) 第34回全日本ジュニアバドミントン選手権大会

9月20日から9月23日まで久喜市で開催、選手約860名、競技役員延880名。

(9) バドミントン日本リーグ2015

10月31日から平成28年2月14日までの間、全国各地で開催、選手約320名、競技役員延1,300名。

(10) 第66回全日本学生バドミントン選手権大会

10月9日から10月15日まで大阪府大阪市で開催、選手約990名、競技役員延1,200名。

(11) 第32回全日本シニアバドミントン選手権大会

11月21日から11月23日まで敦賀市他で開催、選手2,500名競技役員延1,140名。

(12) 平成27年度全日本総合バドミントン選手権大会

11月30日から12月6日まで東京都で開催、選手約280名、競技役員延980名。

(13) 日本スポーツマスターズ2015バドミントン競技会

公益財団法人日本体育協会等との共催事業で、9月19日から9月21日まで白山市で開催、選手約480名、競技役員延780名。

(14) 第70回国民体育大会バドミントン競技会

公益財団法人日本体育協会等との共催事業で、10月2日から10月5日まで和歌山県岩出市で開催、監督・選手444名、競技役員延680名、

5. バドミントンに関する国際競技会

(1) 大阪インターナショナルチャレンジ2015

4月1日から4月5日まで守口市で開催、選手約320名、競技役員延980名。

(2) ヨネックスオープンジャパン2015

9月8日から9月13日まで東京都で開催、日本選手約70名、外国選手約160名、競技役員延1,550名

(3) ヨネックス杯国際親善レディースバドミントン2015

10月15日から10月18日までレディース連盟との共催で大阪市で開催。

(4) 日・韓高校生交流競技会

7月中旬に6日間、役員4名、選手男女各8名を韓国(場所未定)へ派遣。役員4名、男女各8名の選手を迎え12月中旬に味の素ナショナルトレーニングセンターで開催競技力向上を図る。

(5) 日・台小学生交流競技会

役員3名、男女各6名の選手を迎え7月中旬に東京都で開催、競技力向上を図る。

6. バドミントンに関する国際大会への代表者の選考及び派遣

(1) 第14回世界国別対抗バドミントン選手権大会(スディルマンカップ)

5月10日から5月17日までの8日間、中国 東莞市へ役員6名、選手男女各6名、計19名を派遣し、上位入賞を目指す。

(2) 第28回ユニバーシアード競技大会

7月6日から7月12日までの7日間、韓国光州へ役員5名、選手男女各6名、計17名を派遣し上位入賞を目指す。

(3) 第21回世界バドミントン選手権大会

8月10日から8月17日までの8日間、インドネシア ジャカルタへ役員、選手派遣し、上位入賞を目指す。

(4) 台北ジュニア競技会

台北市(期日未定)に役員3名、小学生男女各8名を派遣し、競技力の向上を図る。

(5) 第23回日・韓・中ジュニア交流競技会

8月22日から8月29日までの8日間、役員3名、高校生男女各6名を韓国・済州島へ派遣。

(6) 韓国ジュニアオープン大会

11月中旬の6日間、韓国(役員・選手・場所等未定)に派遣。

(7) 日・韓ナショナル交流競技会

平成27年度はオリンピックレース開催のため平成27年2月5日から2月9日までの4日間、前倒しし平成26年度の開催。役員3名、男女各6名の選手を韓国・済州島へ派遣。

(8) 世界ジュニア選手権大会 2015

11月4日から11月15日までの12日間、ペルー・リマ市で開催、団体戦・個人戦を実施。役員5名男女各8名の選手を派遣。両種目でメダル獲得を目指す。

7. バドミントンの競技力の向上

(1) スポーツ医科学研究

公益財団法人日本体育協会及び独立行政法人日本スポーツ振興センターの委託事業で、バドミントン競技の特性を研究し、トレーニング対策や目標を達成するためのメカニズムを明確にしていくとともに、スポーツ医科学のサポートスタッフの養成を促進し、併せて資質とレベルの向上を図り、競技力向上と強化体制を整える。

(2) アンチドーピング対策

JADA(公益財団法人日本アンチドーピング機構)との協力により「日本ドーピング防止規程」によりドーピング検査を実施し、アンチドーピング対策を実施する。

(3) 選手強化

全日本総合選手権大会の成績を中心に各種大会や日本ランキング等を参考にし、2016年リオデジャネイロオリンピック・2020年東京オリンピック対策プロジェクトと位置づけ、ナショナルチームをA代表(ナショナルチーム)・B代表(ナショナルバックアップチーム)を男女別に日本代表選手を編成し、国内合宿、海外遠征等で強化を図り、オリンピックでのメダル獲得を目指す。また、競技者育成の一貫指導システムを中心としてジュニア選手の競技力向上を図るために、カテゴリーをU-19(高校生)・U-16(中学生)・U-13(小学生)に分けて強化を実施する。次期世界選手権大会等に備え有望新人を発掘の上、国内外合宿で育成強化を実施、国際大会(世界ジュニア)等に派遣、メダル獲得を目指す。

(4) 競技用具補助

国際大会出場選手に対し、競技用具を補助し、技術の向上を図る。